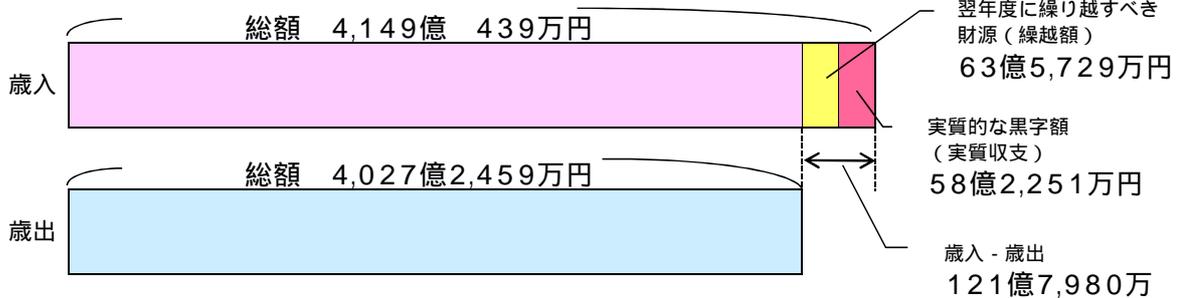


# 平成29年度の決算概要

## 各会計の歳出規模

### 会計の種類と決算歳出規模

一般会計の決算 福祉、医療、教育や道路・公園整備など基礎的な行政サービスを行う会計です



特別会計の決算 国民健康保険会計や競輪事業会計等、特定の事業を特定の収入によって行う会計です

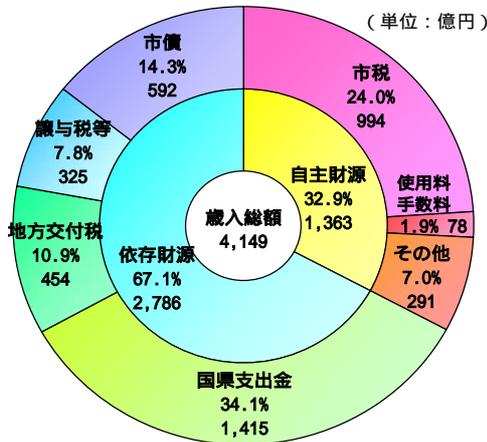
歳入A	歳出B	差引C=A-B	繰越額D	実質的な黒字額(実質収支)E=C-D
2,193億円	2,188億円	5億円	1億円	4億円

公営企業決算 水道や下水道、病院、電車など、民間企業と同じように運営している会計です

収益的収入A	収益的支出B	差引C=A-B
457億円	440億円	17億円

## 一般会計の歳入決算額(収入)

平成29年度歳入決算額 4,149億円



一般会計の歳入決算額は4,149億円となり、前年度と比べ471億円の増加となりました。

自主財源のうち市税は、法人市民税や固定資産税の増加等により、994億円、対前年度13億円の増となりました。

依存財源については、これまで熊本県が負担していた市立の小・中学校の教職員の給与と負担が熊本市へ権限移譲されたことに伴い、その財源となる国庫支出金・地方交付税・譲与税等が大幅に増加しました。

### 〔歳入の内訳〕

( )内は前年度の数値

<b>自主財源</b>	1,363億円 (1,295億円)
市税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源	
市税	994億円 (981億円)
市民税	454億円 (451億円)
個人市民税	354億円 (360億円)
法人市民税	100億円 (91億円)
固定資産税	397億円 (386億円)
都市計画税	52億円 (51億円)
市たばこ税	52億円 (55億円)
その他の税	39億円 (38億円)
使用料・手数料	78億円 (77億円)
その他	291億円 (237億円)

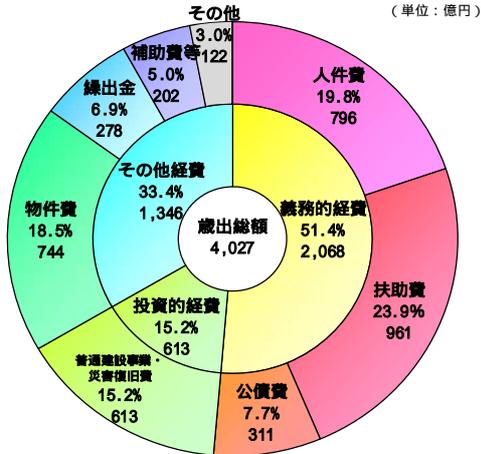
**依存財源** 2,786億円 (2,383億円)

事業の内容等により国や県から交付される財源や施設等の整備のため借り入れる財源	
国庫支出金	1,415億円 (1,217億円)
地方交付税	454億円 (398億円)
譲与税等	325億円 (198億円)
市債	592億円 (570億円)

## 一般会計の歳出決算額

平成29年度歳出決算額 4,027億円

性質別経費（歳出を経費の性質に着目して分類したもの）



一般会計の歳出決算額は、4,027億円となり、前年度と比べ454億円の増加となりました。これは、市立の小・中学校の教職員の給与負担が熊本県から熊本市へ権限移譲されたことによるものです。

### 〔歳出の内訳〕

経費の種類	金額 (億円)	( )内は前年度の数値
<b>義務的経費</b>	<b>2,068</b>	<b>(1,767)</b>
人件費	796	(502)
市役所で働く職員の給料、退職金などの経費		
扶助費	961	(953)
生活に困窮する人の保障や児童福祉などの経費		
公債費	311	(312)
公共施設を建設するときなどの借入金の返済金		
<b>投資的経費</b>	<b>613</b>	<b>(477)</b>
普通建設事業	458	(344)
道路、公園、学校などを整備、建設する経費		
災害復旧事業	155	(133)
公共施設等の災害復旧に要する経費		
<b>その他経費</b>	<b>1,346</b>	<b>(1,329)</b>
物件費	744	(674)
市の施設を管理する経費やシステム管理の経費のほか、消耗品や備品などの経費		
繰出金	278	(274)
特別会計や企業会計に対し、一般会計から拠出する経費		
補助費等	202	(246)
公営性の高い団体や事業などに対する補助金や負担金など		
その他	122	(135)

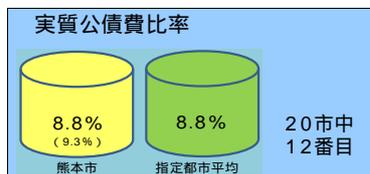
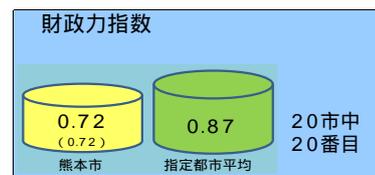
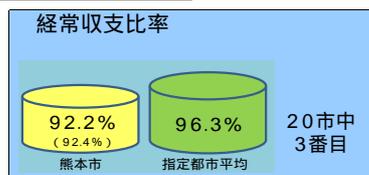
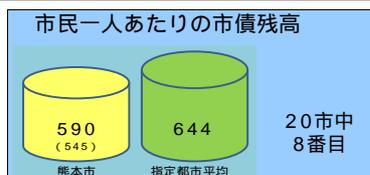
### 目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したもの）

目的別	決算額 A	参考 H28			
		市民1人あたり	構成比	決算額 B	A - B
民生費	1,316億円	179,728円	32.7%	1,311億円	5億円
教育費	633億円	86,450円	15.7%	252億円	381億円
災害復旧費	502億円	68,558円	12.5%	399億円	103億円
土木費	494億円	67,466円	12.3%	524億円	30億円
総務費	337億円	46,025円	8.4%	372億円	35億円
公債費	311億円	42,474円	7.7%	313億円	2億円
衛生費	170億円	23,217円	4.1%	174億円	4億円
農林水産業費	92億円	12,565円	2.3%	55億円	37億円
消防費	79億円	10,789円	2.0%	81億円	2億円
商工費	78億円	10,653円	1.9%	77億円	1億円
その他	15億円	2,049円	0.4%	15億円	0億円
<b>合計</b>	<b>4,027億円</b>	<b>549,974円</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,573億円</b>	<b>454億円</b>

平成30年3月31日時点における熊本市の人口（732,217人）

教育費は、市立の小・中学校の教職員の給与負担が熊本県から熊本市へ権限移譲されたことにより、381億円増加しています。また、災害復旧費についても、熊本地震に係る災害廃棄物処理経費のほか、被災地地の復旧や、公共施設の復旧に伴い、前年度と比べ、103億円増加しています。

## 熊本市の財政状況



資金不足比率  
全ての対象会計について、資金不足0